

序

所長 倉根一郎

国立感染症研究所は、本年度も国立研究機関として研究業務、サーベイランス業務、レファレンス業務、生物製剤の品質管理業務を一層推進するとともに、国内外における感染症健康危機事案に対しても対応し、厚生労働行政に於ける役割を果たした。

平成 27 年における高度封じ込め施設の BSL4 指定以降、村山庁舎においては BSL4 施設における安全管理のみならず、庁舎全体のセキュリティ強化を推進してきたが、本年度も進展があった。特に、村山庁舎西側に避難のための南北通路が完成し、平成 29 年 3 月 8 日開通式を行った。さらに、村山庁舎施設運営連絡協議会を継続的に行い情報の公開を行うとともに、2 回目となる村山庁舎一般公開を 7 月 30 日に開催し、地域の方々に所の研究・業務に関して理解を深めていただくことに努めた。

戸山庁舎においては一般公開を 10 月 1 日に開催するとともに、5 月 23 日には感染研シンポジウム“WHO EPI と麻疹・ポリオの排除・根絶”を行った。また、アウトリーチ活動の一環として、知の市場を本年度も前後期にわたり開催した。

海外の国立研究機関との共同研究においては、中国 CDC 及び韓国 CDC との第 10 回日中韓共同シンポジウム（中国、北京）、台湾 CDC との第 13 回日台感染症シンポジウム（台湾、台北）が開催された。また、イン

ド国立コレラ腸管感染症研究所（NICED）との日印共同研究発表会（インド、コルカタ）が開催された。ベトナムとの共同研究に関しては NIHE と今後の協力体制の意見交換を行った。

新たな国際協力体制の構築のため、平成 29 年 2 月 23 日、韓国国立医薬品食品評価研究所（NFDS）とワクチン及び生物製剤の品質管理分野の研究協力等に関する覚書を締結した。

海外における健康危機対応においては、国際緊急援助隊として、コンゴ民主共和国における黄熱の拡大に対して、JICA との協力のもと、平成 28 年 7 月 10-19 日 調査チームの隊員として 2 名を派遣、さらに、平成 28 年 7 月 20-31 日 黄熱緊急援助隊員として 2 名を派遣した。海外諸国との技術協力として、50 カ国から 220 名の外国人研修生等を受け入れ、一方、専門家の派遣については、41 カ国 464 名の派遣を行った。

国立感染症研究所は麻疹排除の維持およびポリオ根絶計画についても国内外においてその役割を果たした。WHO 世界麻疹風疹実験室ネットワーク、ならびに西太平洋地域のレファレンスラボラトリーとしての業務を遂行した。また、ポリオ根絶計画に関しては、世界特殊専門ラボラトリーとして、また WHO 西太平洋地域の指定ラボラトリーとしての活動を行った。さらに、JICA

との共催により、ポリオ実験室診断技術研修会、麻疹・風疹診断、及びエイズ研修を海外からの参加者に対し行った。これらの研修を通して国際的にも大きな貢献を行った。

感染症疫学センターは国のサーベイランス事業において中央感染症情報センターとして位置づけられているが、感染症発生动向調査 (NESID)、病原微生物検出情報 (IASR)、感染症発生动向調査週報 (IDWR) 等により感染症情報の収集、還元を行った。また、実地疫学専門家養成コース (FETP) を実施し、本年度は 18 期生を迎えた。予防接種法の改正により始まった副反応報告については集計、解析を行い、結果については厚生労働省、医薬品医療機器総合機構とも共有し我が国のワクチン行政に貢献した。

薬剤耐性菌に関する業務においても進展があった。院内感染対策サーベイランス (JANIS) に関しては本年度も参加医療機関の増加があった。また、WHO の薬剤耐性サーベイランス (GLASS) に提出するデータを JANIS のデータベースから抽出・集計し、国際的な薬剤耐性対策にも貢献した。

平成 28 年 4 月 5 日、国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議から発出された「薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン」において、“院内感染症対策サーベイランス事業 (JANIS) の強化とともに薬剤耐性に関する包括的なシンクタンク機能を担う組織として薬剤耐性感染制御研究センター (仮称) を国立感染症研究所に設立すること”と明記された。その後、国立感染症研究所薬剤耐性研究センターの設置が承認され、平成

29 年 4 月 1 日から設立されることとなった。

生物製剤の品質管理においては、平成 28 年 10 月 31 日に厚生労働省監視指導・麻薬対策課、独立行政法人医薬品医療機器総合機構による試験検査機関認定調査を受けた。平成 29 年 1 月 13 日付で、公的医薬品試験検査機関としての認定 (継続) を受けた。

国立感染症研究所研究評価委員会が平成 29 年 2 月 15 日に開催された。本年度は機関評価が主であり、①研究、開発、検定、検査の状況と成果、②研究開発課題の設定、③公的研究資金・競争的資金及び民間資金の導入状況等計 10 項目に関し評価が行われた。同時に、研究課題評価も行われ、研究事業費における 2 課題にかかる中間評価、及び 2 課題にかかる事前評価が行われた。評価委員からは種々の指摘があったものの、概ね高い評価を受けた。

なお、本年度は部長センター長等の人事異動はなかった。